

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412082	佐賀県	小城市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備		99.3%	97.8%
案内・受付		85.3%	86.2%
電話交換		87.3%	89.8%
公用車運転		87.6%	86.2%
し尿収集		97.6%	97.9%
一般ごみ収集		96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○ 方向性を検討中	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)		91.1%	88.7%
学校用務員事務	○ 効率化を検討中	24.1%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		98.4%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		92.3%	94.5%
調査・集計		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
			○	○	○
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】																							
設置状況	委託状況	類似団体	類似団体																						
設置済み	○ 委託予定無し	5.2%	0.6%																						
		8.8%	2.0%																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○				○					
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○				○																					
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																									

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	5	100.0%	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	38.7%	45.5%
プール	0	0		46.3%	46.3%
海水浴場	0	0		6.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0		55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0%	52.7%
大規模公園	0	0		28.5%	49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	13.3%	16.2%
駐車場	0	0		28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		18.6%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	12.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		23.5%	27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	18.1%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0		45.6%	48.8%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		18.0%	25.0%
実施予定		17.0%	25.2%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成28年度
策定割合(類似団体)	2.3%		策定割合(全国)
	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)
	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。